令和７年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」実績報告関係様式

都道府県名	35_山口県
市区町村名	35201下関市
自治体区分	中核市

●R7年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型１	課題の類型２	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和6年度における取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	現状値の数	単位	本年度の目標値	本年度の実績値	アウトカムの達成度に関する評価・分析（事業における成果、課題、改善点等）	目標等の公表先
35201下関市	①学校運営上の課題	02 社会に開かれた教育課程への対応	地域学校協働活動推進員の活動に差がある。推進員のコーディネイトによる多様な活動の推進が必要である。	年間3回の推進員対象の研修の他、「地域連携教育自主学習会」を開催するとともに、「地域連携教育だより」を発行し情報共有をした。	現状を把握し、研修会や地域連携教育推進会議にて、来年度の方向性を協議した。	各校・地域で地域連携教育において、地域学校協働活動推進員のコーディネイトによる多様な活動を推進する。	推進員の活動時間の上限（１人年間１２０時間）に対する活動時間	62	%	70	60%	02 本年度の目標値を下回り、取組の工	研修会において、好事例としてベテランの地域学校協働推進員の地域学校協働活動のコーディネイトの具体を共有できた。また。県が開催する「地域協育ネットコーディネーター養成講座」等への旅費を地域学校協働本部委託費から支出できるよう整理できた。	https://www.city.shimonoseki.lg.jp/soshiki/103/
35201下関市	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	有償ボランティアを登録している地域学校協働本部が半数しかなく、社会教育人材の確保・育成につながっていない。	地域学校協働本部の説明会で、有償ボランティアによる学校内外の支援の意義や社会教育人材の育成、持続的な地域学校協働活動について説明した。	現状（有償ボランティアの登録数）を把握し、地域連携教育推進会議にて、来年度の方向性を協議した。	有償ボランティアを登録する本部の数を増やす。	有償ボランティアを登録する本部の数	10	校区	15	9校区	02 本年度の目標値を下回り、取組の工夫、改善が求められる	地域学校協働本部の説明会で、協働活動リーダーや協働活動サポーターの位置づけを明確化したことは評価できる。県が開催する「地域協育ネットコーディネーター養成講座」等の活用を含め、地域学校協働活動推進員と一緒に活動する人材の確保・育成が必要。	https://www.city.shimonoseki.lg.jp/soshiki/103/

※行が足りない場合は、非表示になっている行を再表示してください。